

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月9日

【四半期会計期間】 第59期第2四半期
(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社ヤオコー

【英訳名】 YAOKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川野澄人

【本店の所在の場所】 埼玉県川越市脇田本町1番地5

【電話番号】 049(246)7000(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理本部長兼
経営企画室長兼人事総務本部長 上池昌伸

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川越市脇田本町1番地5

【電話番号】 049(246)7000(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理本部長兼
経営企画室長兼人事総務本部長 上池昌伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第58期	第59期	第58期
		第2四半期連結 累計期間	第2四半期 累計期間	第58期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	142,324	153,915	282,449
経常利益	(百万円)	7,851	8,695	12,599
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は四半期(当期)純利益	(百万円)	4,864	5,639	8,543
持分法を適用した場合の 投資利益	(百万円)	-	128	-
資本金	(百万円)	4,199	4,199	4,199
発行済株式総数	(株)	20,006,861	40,013,722	20,006,861
純資産額	(百万円)	59,425	65,379	60,694
総資産額	(百万円)	131,438	133,395	129,501
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	125.28	145.25	220.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	30.00	20.00	80.00
自己資本比率	(%)	44.9	49.0	46.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,536	6,706	-
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,781	6,361	-
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	50	1,989	-
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	6,835	5,111	-

回次		第58期	第59期
		第2四半期連結 会計期間	第2四半期 会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	71.23	74.55

- (注) 1 当社は、平成27年4月1日付で連結子会社でありました株式会社三味を吸収合併したことにより、連結子会社が存在しなくなったため、当事業年度より連結財務諸表非作成会社となりました。なお、前連結会計年度まで連結財務諸表を作成しているため、主要な経営指標等の推移については、第58期第2四半期連結累計期間は四半期連結財務諸表について、第59期第2四半期累計期間は四半期財務諸表について、第58期は財務諸表について記載しております。
- 2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第58期第2四半期連結累計期間は、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としてしております。
- 3 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
- 4 「持分法を適用した場合の投資利益」については、第58期第2四半期連結累計期間は四半期連結財務諸表を作成しているため、また第58期は連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。
- 5 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

- 6 「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」、「現金及び現金同等物の期末残高」については、第58期は連結キャッシュ・フロー計算書を作成しており、キャッシュ・フロー計算書は作成していないため、記載しておりません。
- 7 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第58期の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して、「1株当たり四半期（当期）純利益金額」を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成27年4月1日付で連結子会社でありました株式会社三味を吸収合併いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、平成27年4月1日付で、連結子会社でありました株式会社三味を吸収合併いたしました。

これにより、当社は、当事業年度（平成28年3月期）より、連結財務諸表非作成会社となったため、前年同四半期の数値及びこれに係る対前年同四半期増減率等の比較分析は行なっていません。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間における経済環境は、景気が緩やかな回復基調で推移する一方で、消費税増税から1年以上が経過したものの、個人消費は依然として先行き不透明な状況が続いております。

また、景気回復に伴う雇用環境の変化により人材採用が困難な状況が続く一方、円安や原料高を背景とした食料品価格の上昇、建築・資材コストの増加、相次ぐ食品への異物混入事故による食品の安全・安心に対する懸念の増大など、食品小売業の経営を取り巻く環境は引き続き厳しい状況にあります。

このような環境下、当社におきましては、第8次中期経営計画の初年度として、「スーパーではなく『ヤオコー』と呼ばれる存在へ」をメインテーマに掲げ、「商品・販売戦略」、「運営戦略」、「育成戦略」、「出店・成長戦略」の4つの課題を柱に、生活者の「豊かで楽しい食生活」の実現に向け取り組んでまいりました。

商品面につきましては、売上上位商品や旬の素材を中心とする主力商品の磨き込みと、商品のリニューアルによる活性化に尽力いたしました。特に、生鮮部門及びデリカ部門の連携を強化した商品開発や商品化の拡充とともに、生鮮部門については生産者の皆さまと共同で鮮度・品質向上に取り組む一方、デリカ部門については商品開発や改良を鋭意進め、お客さまの支持向上につながりました。また、引き続き「Yes! YAO KO」（当社独自のプライベートブランド）と「star select」（株式会社ライフコーポレーションとの共同開発プライベートブランド）の商品開発を進めてまいりました。

販売面につきましては、「商品育成」に主眼を置き、主力商品や旬の商品の支持拡大に注力いたしました。また、引き続き「ヤングファミリー層」（子育て世代）のお客さまからの支持拡大を図るべく、EDLP（常時低価格販売）政策の展開を拡大するとともに、ターゲットをより明確にした販促企画の充実など、FSP（フリークエント・ショッパーズ・プログラム）の活用をさらに深耕したマーケティング施策を展開いたしました。さらに、お客さま目線による従業員の接客意識の向上への取り組みにも注力してまいりました。これらの施策の結果、既存店客数及び買上点数の増加につながり、既存店売上高が増加いたしました。なお、既存店売上高は29ヶ月連続で前年同月を上回っております。

店舗運営につきましては、作業工程の見直しやIT化・機器導入による業務効率化を推進するとともに、生産性向上についてモデル店舗での取り組みの「横展開」を進めてまいりました。

店舗につきましては、4月にららぽーと富士見店（埼玉県富士見市）、7月に検見川浜店（千葉県千葉市）の2店舗を開店いたしました（平成27年9月末現在144店舗）。また、既存店の活性化策として、6月に野田つつみ野店（千葉県野田市）と桐生相生店（群馬県桐生市）、7月に富岡店（群馬県富岡市）と成田駅前店（千葉県富里市）、8月に前橋六供店（群馬県前橋市）の5店舗について大型改装を実施いたしました。

上記の結果、当第2四半期累計期間における売上高は153,915百万円、営業利益は8,880百万円、経常利益は8,695百万円、四半期純利益は5,639百万円となりました。

なお、当社は、スーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(注)「FSP（フリークエント・ショッパーズ・プログラム）」とは、ロイヤルカスタマーの維持拡大を図るための販売促進に関するマーケティング政策のことで、ポイントカード等でお客さまの購買データを分析して、個々のお客さまに最も適した商品・サービスを提供すること。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ3,894百万円増加し、133,395百万円となりました。これは主に、現金及び預金が減少したものの、連結子会社でありました株式会社三味を吸収合併したこと及び新規出店・改装に係る投資により有形固定資産が増加したためです。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ790百万円減少し、68,016百万円となりました。これは主に、賞与引当金が増加したものの、未払金及び借入金が減少したためです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ4,685百万円増加し、65,379百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したためです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、5,111百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果、得られた資金は、6,706百万円となりました。これは主に、法人税等の支払があったものの、税引前四半期純利益及び減価償却費を計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果、使用した資金は、6,361百万円となりました。これは主に、新規出店に係る投資及び既存店建物等の改装による支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果、使用した資金は、1,989百万円となりました。これは主に、借入金の返済によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期累計期間において、従業員数は565名増加し、2,683名となりました。また、臨時従業員(1日8時間換算による期中平均雇用人員)数は4,031名増加し、9,870名となりました。これは主に、平成27年4月1日付で連結子会社でありました株式会社三味を吸収合併したためです。なお、従業員は、就業人員であります。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,634,000
計	54,634,000

(注)平成27年2月6日開催の取締役会決議に基づき、平成27年4月1日付で株式分割に伴う定款変更が行なわれ、発行可能株式総数は27,317,000株増加し、54,634,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,013,722	40,013,722	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	40,013,722	40,013,722	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日から 平成27年9月30日	-	40,013,722	-	4,199	-	3,606

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社川野商事	埼玉県川越市仙波町3丁目13番地12	7,679	19.19
有限会社川野パートナーズ	埼玉県川越市六軒町1丁目3番地11	4,047	10.12
公益財団法人川野小児医学奨学財団	埼玉県川越市脇田本町1番地5	1,900	4.75
ヤオコー従業員持株会	埼玉県川越市脇田本町1番地5	1,381	3.45
株式会社武蔵野銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10番地8 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	1,292	3.23
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,292	3.23
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,096	2.74
川野 清巳	埼玉県川越市	1,006	2.52
川野 幸夫	埼玉県川越市	898	2.24
川野 光世	埼玉県川越市	836	2.09
計	-	21,432	53.56

- (注) 1 当社は自己株式1,185千株(所有割合2.96%)を保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。
- 2 平成27年8月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)が平成27年8月14日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245 (245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA)	1,539	3.85

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,185,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,810,500	388,105	-
単元未満株式	普通株式 17,422	-	-
発行済株式総数	40,013,722	-	-
総株主の議決権	-	388,105	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤオコー	埼玉県川越市 脇田本町1番地5	1,185,800	-	1,185,800	2.96
計	-	1,185,800	-	1,185,800	2.96

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)は、四半期財務諸表を作成していないため、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報は記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,638	5,171
売掛金	2,083	2,652
商品及び製品	5,465	5,356
原材料及び貯蔵品	31	241
繰延税金資産	1,225	1,321
その他	6,393	4,719
流動資産合計	21,837	19,462
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	37,471	39,611
土地	33,780	33,928
その他（純額）	14,641	18,346
有形固定資産合計	85,893	91,885
無形固定資産		
投資その他の資産	3,109	3,254
繰延税金資産		
繰延税金資産	1,573	1,714
差入保証金	13,067	13,428
その他	4,019	3,649
投資その他の資産合計	18,660	18,792
固定資産合計	107,663	113,933
資産合計	129,501	133,395

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,759	17,850
短期借入金	-	2,000
1年内返済予定の長期借入金	6,035	6,702
未払費用	6,045	5,874
未払法人税等	2,865	3,046
賞与引当金	1,665	2,287
商品券回収損引当金	30	31
ポイント引当金	833	511
その他	4,402	3,247
流動負債合計	39,637	41,551
固定負債		
長期借入金	14,303	10,994
再評価に係る繰延税金負債	40	40
退職給付引当金	1,941	2,282
役員退職慰労引当金	1,150	1,194
資産除去債務	2,727	2,754
預り保証金	5,340	5,211
その他	3,666	3,987
固定負債合計	29,170	26,464
負債合計	68,807	68,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,199	4,199
資本剰余金	3,606	3,606
利益剰余金	59,119	63,789
自己株式	1,387	1,390
株主資本合計	65,538	70,205
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	161	179
土地再評価差額金	5,006	5,006
評価・換算差額等合計	4,844	4,826
純資産合計	60,694	65,379
負債純資産合計	129,501	133,395

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	153,915
売上原価	110,704
売上総利益	43,210
営業収入	7,353
営業総利益	50,563
販売費及び一般管理費	41,683
営業利益	8,880
営業外収益	
受取利息	51
受取配当金	3
その他	24
営業外収益合計	79
営業外費用	
支払利息	257
その他	7
営業外費用合計	264
経常利益	8,695
特別利益	
賃貸借契約違約金収入	2
抱合せ株式消滅差益	264
その他	7
特別利益合計	274
特別損失	
固定資産除却損	261
減損損失	177
その他	8
特別損失合計	446
税引前四半期純利益	8,523
法人税、住民税及び事業税	2,842
法人税等調整額	40
法人税等合計	2,883
四半期純利益	5,639

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期累計期間
(自平成27年4月1日
至平成27年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	8,523
減価償却費	2,829
減損損失	177
退職給付引当金の増減額(は減少)	85
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	44
受取利息及び受取配当金	54
支払利息	257
固定資産除却損	261
抱合せ株式消滅差損益(は益)	264
売上債権の増減額(は増加)	564
たな卸資産の増減額(は増加)	164
仕入債務の増減額(は減少)	302
未払又は未収消費税等の増減額	348
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	148
その他	952
小計	9,705
利息及び配当金の受取額	9
利息の支払額	238
法人税等の支払額	2,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,706
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	60
定期預金の払戻による収入	60
有形固定資産の取得による支出	5,674
無形固定資産の取得による支出	324
投資有価証券の取得による支出	99
投資有価証券の売却及び償還による収入	100
差入保証金の差入による支出	704
差入保証金の回収による収入	390
その他	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,361
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	2,000
長期借入金の返済による支出	2,642
自己株式の取得による支出	2
配当金の支払額	969
リース債務の返済による支出	375
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,989
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,644
現金及び現金同等物の期首残高	6,578
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	177
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,111

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
配送費	3,183百万円
広告宣伝費	1,232百万円
給料及び手当	16,160百万円
賞与引当金繰入額	2,270百万円
退職給付費用	364百万円
法定福利及び厚生費	2,424百万円
水道光熱費	2,593百万円
地代家賃	4,779百万円
減価償却費	2,748百万円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	5,171百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	60百万円
現金及び現金同等物	5,111百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	970	50.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当株式分割は平成27年4月1日を効力発生日としておりますので、平成27年3月31日を基準日とする配当につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施しております。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	776	20.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	191百万円	191百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	1,402百万円	1,532百万円
	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	
持分法を適用した場合の投資利益の金額	128百万円	

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社は、食品を中心としたスーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	145円25銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(百万円)	5,639
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,639
普通株式の期中平均株式数(株)	38,827,996

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第59期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当については、平成27年11月4日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行なうことを決議いたしました。

配当金の総額	776百万円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月6日

株式会社ヤオコー
取締役会 御中

監査法人A & Aパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 間 久 幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 禎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤオコーの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第59期事業年度の第2四半期会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤオコーの平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。